

2005年10月26日  
社団法人 日本鉄鋼連盟

## 「鋼構造研究・教育助成事業」

### ～第1期の成果と第2期の開始について～

<問い合わせ先>  
市場調査・開発本部  
市場開発グループ  
TEL:03-3669-4815

社団法人日本鉄鋼連盟(以下、鉄連)は、鋼構造関連分野における人材育成を積極的に推進することを目的に、日本国内の研究・教育機関等で鋼構造及びその周辺技術の研究を行う研究者を対象に研究資金を助成し、その研究を支援する「鋼構造研究・教育助成事業」を実施してきました。

本助成事業は、平成7年度から開始しており、平成16年度までの10年間にわたる第1期事業においては、土木分野、建築分野それぞれについて年間約1億円、10年間で総額約20億円の研究資金の助成を行ってきました。10年間に助成を行った研究者・大学院生は、延べ1276名(研究者:101大学828名、大学院生111大学448名)におよび、その成果は鋼構造に関する研究者数の増加となって現れております。

本助成事業は、次世代の人材を育成する取り組みであるとともに、環境・防災・リニューアル等に関する鉄の研究を促進することを通じて、安全で安心な社会作りにつながる活動でもあります。本助成事業のこうした意義が近年ますます高まっていることを踏まえ、鉄連は、今年度より第2期の助成事業を開始することといたしました。助成規模は第1期と同規模の年間2億円(土木、建築各1億円)であり、公募方式の本格導入による公募範囲の拡大など、制度の見直しを行っております。

日本鉄鋼連盟は、本助成事業を通じて、人材の育成、安全、安心な社会の構築に貢献してまいります。

## < 第1期助成事業の概要 >

### ● 助成対象

①教育助成: 大学研究基盤育成のための助成。

若手研究者を中心に裾野広く助成。

②研究助成: 目的運用。課題を決めて研究者に助成。

● 期間: 平成7～16年度(10年間)

● 助成金額総額: 1,980百万円(年間約2億円)

土木 1,060 百万円(年間約1億円)

建築 920 百万円(年間約1億円)

● 助成大学数・対象者数:(延べ数)

研究者 土木:59 大学 514 名

建築:42 大学 314 名

合計 101 大学 828 名

大学院生 土木:71 大学 287 名

建築:40 大学 161 名

合計 111 大学 448 名

### ● 成果

・鋼構造研究者数の拡大に寄与

・鋼構造研究に関する学会発表論文数の増加に寄与

## < 第2期助成事業の概要 >

### ● 助成対象

① 先導研究助成: 鋼構造に関する、既存の研究分野にとらわれない先導的かつ革新的な研究活動

② 一般研究助成: 鋼構造の発展や普及促進に資する研究活動

③ 学生研究助成: 鋼構造を専攻している学生による研究活動

④ 実験研究助成: 建築構造用鋼材の普及に資する実験研究活動

### ● 期間と助成額

平成17年度から開始。当初は2億円/年(土木、建築各1億円)。

→方向性・額は、3年目に見直す

### ●今年度(第2期事業の初年度)の実施状況

・公募期間: 平成17年6月9日から7月20日

・その後、学識経験者等から構成される「鋼構造研究・教育助成審査委員会」において、厳正な審査を行い、別添の研究テーマを採択

・審査に当たっては、①都市再生、防災、環境、維持補修等への適合性、②技術の先進性、③コスト縮減等経済性、④波及効果や実現性、等の視点

から総合的に勘案して審査を実施

- ・安全、安心や環境等に関する社会的関心の増大、国公立大学の独立行政法人化、公募制度の本格導入と独立行政法人研究所や高専の研究者にまで公募範囲を拡大したこと、等を背景に、予想を上回る200件近い多数の応募あり。

別添 ①選考結果概要(応募総数 196 件。採択数 65 件。)

②土木部門選考結果(応募数 121 件。採択数 35件)

③建築部門選考結果(応募数 75件。採択数 30 件)

● 今後のスケジュール(予定)

- ・平成17年12月～平成18年1月 平成18年度研究を公募
- ・平成18年2月～3月 審査委員会による審査
- ・平成18年3月 平成18年度採択研究を決定

別紙

「鋼構造研究・教育助成事業」審査委員会名簿

委員長 内田純司 (社)日本鉄鋼連盟 建設企画委員会 委員長

新日本製鐵(株) 取締役 建材事業部長 鋼管事業部長

委員 森田耕次 千葉大学 工学部デザイン工学科 教授

〃 藤野陽三 東京大学 大学院工学系研究科社会基盤学専攻 教授

〃 奈良松範 諏訪東京理科大学 システム工学部機械システムデザイン工学科 教授

〃 岡原美知夫 (財)先端建設技術センター 先端建設技術研究所長

〃 山内泰之 独立行政法人建築研究所 理事長

〃 高橋重雄 独立行政法人港湾空港技術研究所 研究主監

幹事 木村哲夫 (社)日本鉄鋼連盟

鋼構造研究・教育助成事業実行委員会 委員長

新日本製鐵(株) 建材事業部 部長

〃 高井正行 (社)日本鉄鋼連盟

鋼構造研究・教育助成事業実行委員会 副委員長

JFE スチール(株) プロジェクト営業部長

(敬称略)

# 連「鋼構造研究・教育助成」 5年間継続的に実施

日本鉄鋼連盟は26日、次世代の鋼構造技術の研究や教育を支援する事業である「鋼構造研究・教育助成事業」を、今後5年間継続実施すると発表した。同事業は、第1期の実施とともに鋼構造技

術者の減少に備えめがかなるなどの成果があり、継続することが今後の耐震研究などにも貢献する、と判断した。すでに初年度となる今年度は公募を締め切っており、196件の応募が寄せられた。助成

総額は年間2億円規模（土木、建築各1億円）で、第2期では公募方式の大幅な見直しも行っている。

# 鉄連の「鋼構造研究・教育助成事業」第2期スタート

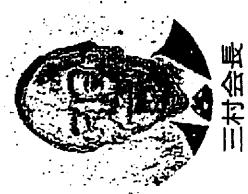
日本鉄鋼連盟は二十六日「鋼構造研究・教育助成事業」について、第一期の成果と第二期の開始を発表した。

同助成事業は平成七年度からスタートし、十六年度までの十年間にわたる第一期において、総額約二十億円の研究資金の助成を行ってきた。同事業を通じて①人材の育成②安全・安心な社会の構築に貢献する成果を挙げたと評価して、あと五年続けようということと十七年度から第二期助成事業に取り組むことになり、引き続き土木分野・建築分野において次世代の若手の人材育成と安全・安心な社会の構築を目指し、応募範囲を先導的な研究助成から学生研究・実験研究へと拡大している。

第二期の初年度について、今年六月九日から七月二十日まで公募し、予想を上回る二〇〇件の応募の中から選考し、九月末に建築三〇件、土木三五件の助成研究を決定している。

鋼構造研究・教育助成事業実行委員会の木村哲夫委員長（新日鉄建材事業部部長）は「内需六、〇〇〇万のうちの五〇％は土木建材で消費されており、人材育成のため教育充実と基礎研究が必要として、あと五年続けようということになった。インフラの花、東南海地震への対応、安全・安心な社会作りには貢献したい」としている。なお、十八年度研究の公募も今年十二月から十八年一月に実施し、同年三月に決定する予定。

## 共同金属特報



三村会長

日本鉄鋼連盟（会長三村明夫・新日本製鉄社長）はこのほど、次世代の人材を育成し、安全・安心な社会作りを貢献する「鋼構造研究・教育助成事業」の第2期に入った。1995年度から10年間の予定で始めた第1期で若手研究者の増員など成果を挙げた

# 鋼構造研究・教育助成事業

ことで05年度から5年間継続する。毎年約2億円助成し05年度は9月末に採択研究を決め、06年度は12月に公募を始める。対象範囲を広げ、大学研究者・院生、工業高等専

## 鉄連

# 第2期入り5年間継続

門学校と公的機関の研究者を支援する。鉄連は、鉄骨建築物や橋梁など鋼構造の研究者が減少していることを受けて95年度に助成事業を始めた。土木と建築に分けて各約1億円、10年間

で総額約20億円、大学研究者・院生延べ1,276人（研究者・101大学828人、院生111大学448人）に給付した。開始5年で研究者の減少に備えめをかけ、後半5年で増加に転じ、助成研究も高耐震性鋼管杭など幾つか実用化された。第2期は引き続き人材育成とともに防災・環境・都市再生などをテーマに鉄の研究を促進する。

第2期から本格的に公募方式とし、高専と公的機関の研究者も対象とした。また、大学研究者による一般研究と学生研究に、革新的な研究に挑む先導研究助成を加えた。

研究同300万円、学生研究は一律50万円。3年目に事業の方向性や助成額などを見直す。05年度は約200件の応募があり65件を選考。06年度は12月に公募を始め、来年3月に採択研究を決定する。問い合わせは鉄連市場調査・開発本部市場開発グループまで。鉄連HPで募集案内を提示。URL: http://www.iiis.t.o.r.jp/

2005年10月27日(木)付

# 鉄鋼連盟 鋼構造研究助成事業を再開

## 平成17年度は65件を採択

日本鉄鋼連盟は「鋼構造研究・教育助成事業」を今年度から再開し、このほど審査を終え土木部門三十五件、建築部門三十件の六十五件を採択した。

### 日本金庫通信

この助成事業は鋼構造関連分野における人材育成を推進することを目的に国内の研究・教育機関などで鋼構造及びその周辺技術の研究者に資金を助成するもので、第一期として平成七年度から十年間にわたって実施してきた。今年度から五年間を第二期事業として再開した。助成規模は第一期と同規模の年間二億円（土木、建築各一億円）とした。先導研究助成は五百万円、一般研究助成は三百万円をそれぞれ上限とし、学生研究助成は一律五十万円。今後の予定は平成十八年度研究を今年十二月から来年一月までに公募し、審査を経て来年三月に採択研究を決定する運びにある。

- 新日本製鉄の人事異動（11月1日付）部長級一四、マネジャー級七五（出向、社外勤務のため休職、退職を含む）。
- 日新製鋼の人事異動（11月1日付）主任部員三。
- JFEスチールの人事異動（11月1日付）副部長・課長級九（出向を含む）。

### 建設工業新聞

鉄鋼連盟

## 鋼構造研究・教育助成事業

### 対象拡大し2期目開始

日本鉄鋼連盟は、鋼構造分野の研究者の支援事業を通して安全安心な社会づくりに貢献することを目的とした鋼構造研究・教育助成事業を本年度から五年間にわたり実施する。土木・建築分野から研究テーマを公募し各分野1億円合計2億円を助成する。本年度分は、7月に公募を終え土木分野で35件（応募数121件）、建築分野で30件（同75件）を採択した。

12月から来年度の助成対象研究を募集する。同事業は、今回で2期目。1期目は95年度から04年度までの10年間において、101大学828人の研究者、1111大学448人の大学院生を対象に総額1億8000万円を助成した。95年当時は鋼構造研究者は減少傾向にあり、弱体化が危ぶまれていたといっ。鉄鋼連盟は基礎研究の充実と研究者育成

を図るため助成事業を開始。その後5年間で研究者の減少に歯止めがかけられ、以降は年々増加しているといっ。今回の2期目では助成対象を拡大。前は若手研究者を対象にした教育助成と課題研究を支援する研究助成の2種類だったが、今回は▽既存の研究分野にとらわれない先導研究助成▽鋼構造の発展・普及に寄与

する一般研究助成▽鋼構造専攻の学生を支援する学生研究助成▽建築構造用鋼材の普及に関連した実験を対象とした「実験研究助成」の4種類とし、大学だけでなく独立行政法人の研究所や高専の研究者まで範囲を広げて募集した。その結果予想を上回る200近い応募があった。審査は、▽都市再生、防災環境維持補修などへの適合性▽技術の先進性▽コスト削減など経済性▽波及効果や実現性などの視点で総合的に評価し助成対象を決める。本年度の採択研究テーマは、鉄鋼連盟のホームページ（<http://www.jis.or.jp/>）に掲載されている。方向性や助成金額は3年目に見直す計画だ。